

拠出金名：東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金

国際機関等名	国連環境計画アジア太平洋地域資源センター (英文名称・略称) United Nations Environment Programme, Regional Resource Centre for Asia and the Pacific				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省水・大気環境局大気環境課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	96,141	1,023		1米ドル = 94円	0
平成21年度	105,346	1,023		1米ドル = 103円	0
平成20年度	125,694	1,112		1米ドル = 113円	0
当該拠出金の目的・用途等	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)事務局及びネットワークセンターの運営経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)		
1位	日本	350.0	83.9	当該年度の収入 3,936千ドル	
2位	韓国	44.1	10.6	当該年度の支出 2,762千ドル	
3位	中国	15.0	3.6	次年度への繰越 1,174千ドル	
4位	マレーシア	3.8	0.9	会計検査機関名	
5位	タイ	3.8	0.9	INDIVIDUAL SUPACHAI AUDITING AND BUSINESS CONSULT及び 新日本有限責任監査法人	
上記は事務局コア予算についての拠出。2011年11月の政府間会合にて確定。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
東アジア地域における酸性雨の実態を共通の手法によって把握し、国際協力に基づく今後の対策に結びつけていくことを目的とした、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の活動が、我が国の提唱により、2001年1月から本格稼働しているところ。本ネットワークは、東アジア地域の酸性雨の状況の解明や東アジア諸国における大気環境管理能力の向上等に貢献しており、我が国は、本ネットワークの立ち上げにおいて中心的な役割を担ってきたことから、その活動に対して財政的にも技術的にも積極的な貢献を行っており、当該ネットワークの活動内容について引き続き主導的立場にある。					
邦人職員数 うち幹部以上	UNEP RRC.AP: 2人 うち0人 ネットワークセンター: 19人 うち1人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	UNEP RRC.AP: 38人 5% ネットワークセンター: 22人 86%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
ネットワークセンター所長		秋元 肇			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ネットワークセンター所長については、これまで日本人が継続して就任している。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。